

2024 年 10 月 25 日

通貨ニュース

BRICS: 首脳会議を振り返る

10 月 22～24 日の日程で、ロシアのカザンにおいて「BRICS 首脳会議」が開催された。弊行は過去の『通貨ニュース』(*1、*2)において、BRICS の可能性や限界に関し、特に「ドル離れ」の観点から詳細に論じてきた。上記レポートでも記載した通り、今回の首脳会議においては、所謂「BRICS 共通通貨構想」に関し何かしらの情報発信があるかに着目していた。このような経緯もあり、本欄では BRICS 首脳会議について簡単にまとめた。

～『カザン宣言』を読み解く～

10 月 23 日には、BRICS 首脳会議が全体会合を開いて共同宣言を採択した。名称は『カザン宣言』である。32 ページ、採択項目は 134 に渡るため、以下に重要な点を記載する。

まず、10 項目目では、「違法な制裁を含む非合法的な一方的強制措置が、世界経済や国際貿易に及ぼす悪影響を深く懸念する」と明記している。この文言はそれなりに大きく話題になっており、各種報道機関も取り上げている。ロシア・ウクライナ戦争後にロシアに科された経済制裁を指しているのは言うまでもない。22 項目目でも似たような話題を取り上げており、国際法に反する経済制裁を「対象国の一般国民の人権に広範囲な影響を及ぼし、脆弱な立場にある人々に不均衡な影響を与えている」と述べている。もっとも、百歩譲って西側諸国による経済制裁が違法であったとしても、他国への軍事侵攻が違法であることは何ら変わらない事実だ。制裁を非難する論拠としては脆弱だろう。

次に話題を集めたのは、貿易における決済通貨に関する記載だろう。65 項目目では、「BRICS 諸国とその貿易相手国の金融取引における現地通貨の使用を歓迎する」と述べられている。もっとも、この宣言内容に全く新味はない。貿易取引による現地通貨の活用は既に拡大しており、それを追認したにすぎないだろう。

最後に、5 項目目では、「グローバルサウスによる BRICS への多大な関心を歓迎し、パートナー国カテゴリーの創設を支持する」と記されている。具体的な記載はないが、「準」加盟国のよう位置づけだろうか。ウシャコフ・ロシア大統領補佐官は 23 日、「パートナー国に加わる 13 か国のリストを調整済み」と述べている。BRICS への関心を示す新興国が多いことは、過去の『通貨ニュース』(*1、*2)でも指摘した。今後の BRICS 拡大へ向け前向きな姿勢を示している、と解釈できよう。

～「共通通貨構想」の情報は無し～

ところで、冒頭にも記載した通り、筆者は今回の BRICS 首脳会議で「共通通貨構想」に関し何か進展があるかに着目していた。この点、『カザン宣言』を確認する限り、「共通通貨」に関する記載は見られなかった。もっとも、議長国である

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

ロシアのプーチン大統領は 10 月 18 日、BRICS 共通通貨に関し「検討していない」「現時点では遠い見通し」と切り捨てている。首脳会議で情報発信が無かったことに違和感はない。弊社も、過去の『通貨ニュース』(*1)で、BRICS 共通通貨の実現不可能性について理論的に解説している。一部の加盟国高官は「共通通貨」を「脱ドル化」の切り札として意識しているようだが、現状は夢物語であろう。実際、「BRICS」の名付け親であるジム・オニール氏は 23 日、ロイターのインタビューにおいて、BRICS がドルに代わる決済手段を持つといった見方に関し「非現実的」と述べている。そのうえで、BRICS 首脳会議についても「ロシアや中国といったうるさい国々を中心とする重要な新興国の集まり」に過ぎず、「共通通貨構想」に関しても、可能あったとしても中国に大きく依存することになると指摘している。

～米国の対応は如何に～

ところで、BRICS 共通通貨の実現性が薄いとしても、現地通貨での取引が進んでいることは事実だろう。これに対し、果たして米国はどのように対応するのだろうか。現状、ハリス氏は「脱ドル化」に関し目立った情報発信をしていないが、トランプ氏は何度か言及している。直近では 9 月 7 日に、「ドルを離れるなら、米国とのビジネスはなくなる。われわれは物品に 100%の関税を課すからだ」と述べている。また、3 月には「私は各国がドルから離れるのが嫌いだ。各国によるドル離れを私は許さない。基準としての役割を失うことは独立戦争に敗れるようなものだからだ。それはわが国にとって打撃となる」としている。10 月半ばの金融市場では、トランプ氏の大統領選挙勝利を見込んだ値動きが随所で確認されている。仮にトランプ氏が再選に至った場合、BRICS への対応、特に通商政策には警戒を払うべきだろう。

(*1) 詳細は、2023 年 8 月 28 日発行の通貨ニュース、『BRICS:加盟国の拡大を決定し、ドル依存のリスク低減に向け前進』をご覧ください。

(*2) 詳細は、2024 年 7 月 11 日発行の通貨ニュース、『新興国:ドル依存脱却の現状把握～脱ドル化は依然として道半ば～』をご覧ください

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。